

事業番号	09 06 16	事業改善シート (28年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人・農地プラン総合対策事業 (人と農地を明日へとつなぐ支援事業)				担当課	部局	農政部	
						課・局・室	農村振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	3-4-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を实践する経営体の育成				実施期間	H24 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-4 信州創生を担う人材の確保・育成						
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 (ウ) 農業の競争力強化						

## 1 事業の概要

目指す姿	市町村で作成した、「人・農地プラン」の実現に向け、地域農業の担い手の確保・育成と中心経営体への農地の集積・集約化等の取組を進める。															
現状 (予算編成時)	農業従事者の高齢化・離農等による農業生産力や農地利用の低下に対応するため、将来にわたり、地域の農業を担う農業経営者等の確保・育成と農地の有効利用を計画的に進める必要がある。															
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】													
	県民との協働による実施： 実施中		国庫補助事業を有効に活用して事業を実施することが効果的であるため。担い手・育成確保等対策事業費補助金等交付要綱													
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)															
	人・農地プラン実践地区数 310地区 (設定理由：広域で作成している市町村が約5割あることから、話し合い等が進む地域や集落単位での取組を進め、実行性のあるプランへの誘導を図るため)															
	② 事業内容 (単位：千円)															
		項目	実施方法	H28事業実績		H28	H29									
					(当初)	(決算)	(当初)									
		人・農地プラン推進事業	補助金・直接	(実施主体：市町村) 人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する地域連携推進員の設置費等	18,424	10,835	10,100									
	農業経営力向上支援事業	補助金・直接	(実施主体：市町村) 集落営農の組織化・法人化の支援に要する経費	9,600	4,600	9,800										
	中山間地域等担い手収益力向上支援事業	補助金・直接	(実施主体：市町村) 収益力向上計画実行確保に向けた取組に対する経費	20,000	12,450	-										
	経常経費	直接	人・農地プランの推進に要する経費	1,529	752	1,529										
			合計	49,553	28,637	21,429										
事業 コスト	区分(単位：千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況										
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標				
		当初予算	42,530	49,553	21,429				目標	成果	達成状況					
		補正予算	△ 18,784	△ 19,061					人・農地プラン 実践地区数	276	281		310	296	未達成	-
		合計(A)	23,746	30,492	21,429											
	Aの 財源	一般財源	1,529	2,029	1,829											
		県債														
		国庫支出金	22,217	28,463	19,600											
		その他	0	0	0											
	ト	決算額(B)	21,701	28,637												
概算 人件費	職員数(人)	2.20	2.20	2.20												
	概算人件費(C)	18,207	17,411	17,411												
	概算事業費(B(A)+C)	39,908	46,048	38,840												
目標に対する成果の状況	人・農地プランの作成を予定していたいくつかの市町村で、地域の意識醸成が進まないなどの理由のため作成に至らないプランもあったことから目標は未達成となったが、佐久市が10プランを作成し市内全域をカバーするなど、取組が大きく進展した地域もある。															

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 地域合意に基づき、担い手農業者の確保・育成や担い手への農地集積を進めていくことが、地域農業の維持・発展につながる。地域合意により作成される人・農地プランの作成・見直しは農業構造政策を進めていく上で重要なことから引き続き取り組んでいく。また、人・農地プランが各種国庫事業の採択に必要な条件となることもあるので、県内全域に人・農地プランが作成されるように未策定地域には作成を誘導する。
--------------------	---